

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月21日

上場会社名 株式会社 モリタ
 コード番号 6455
 (URL http://www.morita119.com)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長
 氏名 中田 和彦

氏名 新村 鋭男
 TEL (06) 6756 - 0105

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	41,643	4.4	2,645	44.9	2,647	50.2
15年 3月期	39,883	5.4	1,825	10.0	1,762	9.7

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,568	-	32.75	-	5.6	4.7	6.4
15年 3月期	1,036	-	21.97	-	3.8	3.1	4.4

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 45,915,455株 15年 3月期 47,181,728株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	56,796	28,950	51.0	644.49
15年 3月期	55,350	27,107	49.0	582.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 44,920,419株 15年 3月期 46,572,454株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	4,538	869	3,280	5,238
15年 3月期	4,470	1,134	3,041	4,817

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	13,500	400	250
通 期	42,000	3,000	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円07銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

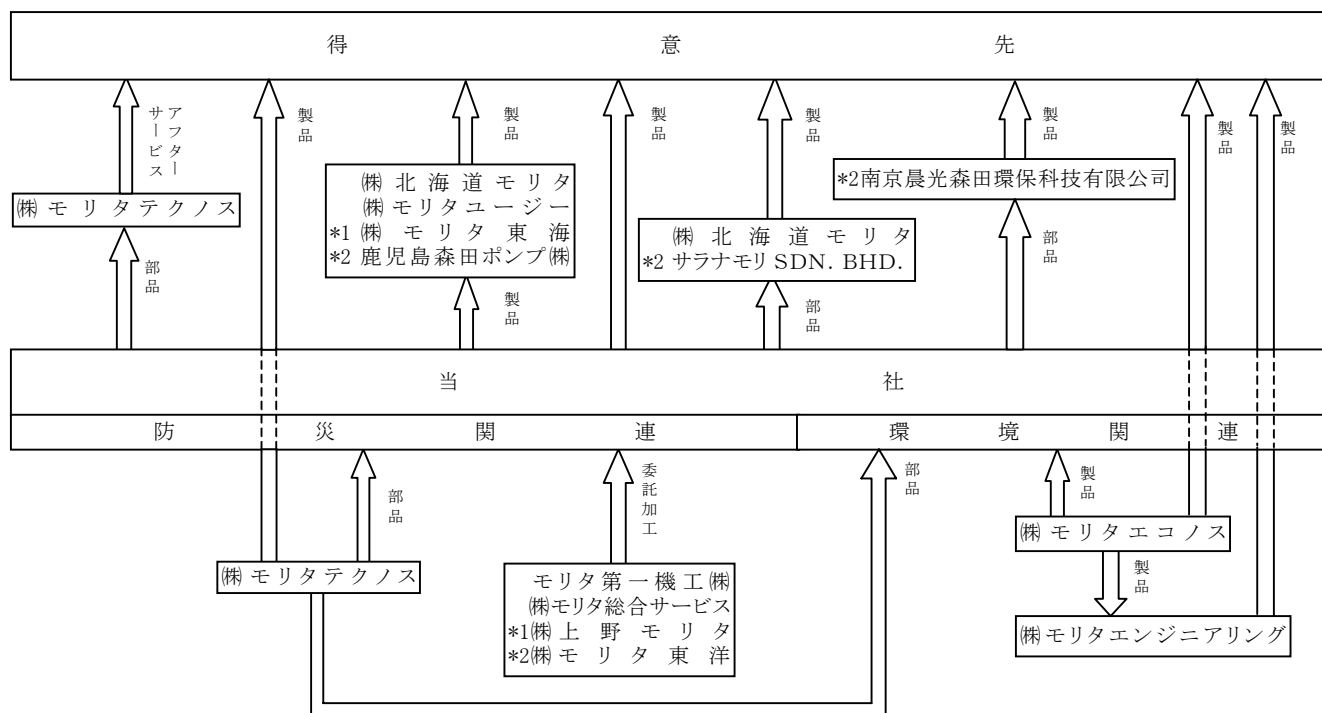
当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社4社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、環境衛生車輛、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造及びサービス等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
防災関連事業	消防ポンプ車、 消火器、消火設備、火報設備	当社、(株)モリタテクノス、(株)モリタ総合サービス、 (株)北海道モリタ、(株)モリタユージー、 モリタ第一機工(株)、その他5社 (計11社)
環境関連事業	環境プラント・産業機械、 プレス機械装置、 衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛	当社、(株)モリタエコノス、(株)モリタエンジニアリング、 南京晨光森田環保科技有限公司 (計4社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を含んでいる場合はそれぞれに含めております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印は連結会社 7社
*1 非連結子会社で持分法非適用会社 2社
*2 関連会社で持分法非適用会社 4社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、企業理念及び経営方針の実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。

企業理念

当社は心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。

経営方針

- (1) お客様の立場に立って、優れた製品を適正な価格で提供する。
- (2) 収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す。
- (3) 創造性と行動力のある人材を育成する。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたりましては、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」を基本方針としています。内部留保金につきましては、既存コア事業の拡大、新規事業の開拓などの設備投資、省力化投資、M&A、業務提携など、将来の企業価値増大のための投資に優先して活用してまいります。なお、株主への利益還元策として、6年前より自社株の取得を実施しており、当期は、1,724千株、634百万円の購入を実施しました。今後とも引続き積極的に取得していく方針です。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の拡大並びに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引き下げに関して適宜見直しをしていくことを基本方針としております。しかし、現状の当社の株価に鑑み、直ちに実施すべきとは考えておりません。今後も株主各位の利益と株式の流通市場の活性化を念頭に置き、投資単位の引き下げについては検討してまいりたいと存じます。

4. 中長期的な会社の経営戦略

今後も経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術力の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。

この基本的方向に沿って次の施策を実現します。

- (1) 軽量化、高機能化を目指した消防ポンプ車の新商品開発によるマーケットシェアの向上
- (2) 標準化の徹底、生産方式の抜本的見直しによるコストダウン、間接部門の効率化による販売管理費の削減
- (3) ISO9001を積極的に活用した品質アップ
- (4) 東南アジア市場を中心とした輸出市場の拡大のための代理店網の拡充
- (5) ブランド力・デザイン力の強化
- (6) 成果主義に基づく人事制度改革、情報システムの整備等社内改革の実行

5. 会社の対処すべき課題

当社の主要な取引先である各自治体の財政事情は依然として深刻で、加えて原材料価格の高騰、同業他社との競争激化もあり、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。当社といたしましては、これを乗り切るべく①徹底した収益重視の事業本部制の確立による収益力の強化②ERPの活用等による原価低減の実現③販管費の削減④有利子負債の削減⑤総合技術力の向上により、既存事業の収益力を高め、財務体質の改善を図ります。そして、次なる飛躍として総合防災事業を意識した新規事業への進出も視野に入れ、更なる収益基盤の強化を図ってまいります。

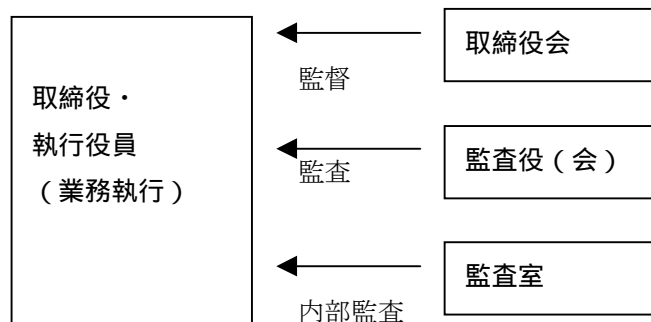
また、これまで人材育成と新たな技術の開発を狙いとして諸大学と提携し共同研究を進めてきましたが、今後も他の有力大学を含め、産学協同研究に積極的に取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 監査役4名はすべて社外監査役であります。
- ・ 業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みは以下の通りです。



- ・ 当社は平成12年6月に執行役員制度を導入しており、各事業執行部門への権限委譲による役割の明確化をはかっております。
- ・ 業務執行上疑義が生じた場合は、弁護士・会計監査人等その他第三者から適宜、助言を仰いでいます。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 昨年6月の株主総会において、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るため、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。
- ・ 本年4月1日付で主としてコンプライアンスの遵守のため、法務室を新設いたしました。

7. 「エコノス事業部門」の分社化

当社は、より機動的な経営を発揮し、グループ経営の充実を図るため、エコノス事業部門を平成15年10月1日付にて簡易会社分割の方法で分社化いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境は依然として厳しいものの、設備投資の増加や企業収益の改善、株価の回復など景況感に明るさが見えてまいりました。

このような状況にあつて、当社グループは、各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化、また、昨年10月1日付にてエコノス事業部門を分社し、グループの総合力の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は41,643百万円と、前期比1,760百万円(4.4%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は2,645百万円で前期比820百万円(44.9%)の、経常利益は2,647百万円で前期比885百万円(50.2%)のそれぞれ大幅な増益となりました。当期純利益につきましても、前期の株式評価損・固定資産評価損等の特別損失がなくなり1,568百万円と前期比約26億円増の大幅な増益となりました。

2. セグメント別の概況

① 防災関連事業

消防ポンプ部門においては、空港用化学車は減少しましたが、補正予算により普通消防ポンプ車等が増加し、消火器部門においても消火器・資機材等の売上増により、防災関連事業の売上高は26,605百万円となり、前期比841百万円(3.3%増)の増収となりました。利益におきましては、主として消火器部門の売上増及び販管費削減などにより、営業利益は前期比600百万円(35.8%増)の増収となり、2,280百万円となりました。

② 環境関連事業

環境関連事業の売上高は15,486百万円となり、排ガス規制への対応による買い替え需要及び、産業機械・プラント分野の環境の好転により、前期比1,351百万円(9.6%増)の増収となりました。利益におきましては、産業機械・プラント分野における原価低減効果と販管費の削減などにより、営業利益は前期比230百万円増益の374百万円となりました。

II. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加がありましたものの、当期純利益の大幅増加、税負担の軽減等により前期に比べ 67 百万円増加し、4,538 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 265 百万円支出が減少し、869 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 239 百万円支出が増加し、3,280 百万円の支出となりました。前期に引き続き自己株式の取得を 613 百万円実施しました。また、長期借入金の返済や社債の償還を実施した結果、当期末での借入金・社債残高は、前期末より 2,314 百万円減少して 10,875 百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より 387 百万円増加して 5,238 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	45.3	43.1	47.2	49.0	51.0
時価ベースの株主資本比率(%)	23.5	22.7	30.6	25.2	31.0
債務償還年数(年)	6.9	9.4	3.8	3.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.2	7.1	15.5	19.4	25.7

(注)株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

III. 次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、次期につきましても特に大きく好転する見込はありませんが、更なる収益重視経営の徹底、コスト削減及び新製品開発などによる営業シェアの向上、間接部門を含めた販管費の削減等により、企業価値の向上を目指してまいります。

通期の見通しに関しましては、売上高 42,000 百万円、経常利益 3,000 百万円、当期純利益 1,800 百万円を見込んでおります。

なお、期末配当につきましては、1株につき3円75銭、年間で7円50銭を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
I 流 動 資 産		(24,857)	44.9	(24,499)	43.1	(△ 358)
現 金 及 び 預 金		4,829		5,250		420
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		13,379		12,934		△ 445
た な 卸 資 産		4,648		4,920		272
繰 延 税 金 資 産		1,722		1,085		△ 637
そ の 他 の 流 動 資 産		396		357		△ 38
貸 倒 引 当 金		△ 119		△ 49		69
II 固 定 資 産		(30,492)	55.1	(32,296)	56.9	(1,803)
有 形 固 定 資 産		(26,570)	48.0	(26,536)	46.7	(△ 34)
建 物 及 び 構 築 物		6,080		5,978		△ 102
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		1,409		1,454		44
土 地		18,705		18,705		—
建 設 仮 勘 定		—		22		22
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		375		376		0
無 形 固 定 資 産		(290)	0.5	(240)	0.4	(△ 49)
投 資 そ の 他 の 資 産		(3,631)	6.6	(5,519)	9.7	(1,887)
投 資 有 価 証 券		2,384		4,691		2,307
繰 延 税 金 資 産		482		223		△ 259
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		1,812		1,487		△ 324
貸 倒 引 当 金		△ 1,048		△ 883		164
資 産 合 計		55,350	100.0	56,796	100.0	1,445

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	(15,952)	28.8	(18,490)	32.6	(2,537)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,765		10,670		905
短 期 借 入 金	2,254		3,493		1,239
一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	1,000		1,000		—
未 払 金	508		581		72
未 払 法 人 税 等	70		310		240
未 払 消 費 税 等	483		367		△ 116
賞 与 引 当 金	667		671		4
そ の 他 の 流 動 負 債	1,202		1,395		192
II 固 定 負 債	(12,028)	21.7	(9,080)	16.0	(△ 2,947)
社 債	1,000		—		△ 1,000
長 期 借 入 金	8,936		6,382		△ 2,554
繰 延 税 金 負 債	—		743		743
退 職 給 付 引 当 金	771		662		△ 108
役 員 退 職 引 当 金	273		316		42
債 務 保 証 損 失 引 当 金	228		174		△ 53
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	532		532		—
そ の 他 の 固 定 負 債	285		269		△ 16
負 債 合 計	27,980	50.6	27,571	48.5	△ 409
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	262	0.5	274	0.5	12
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	4,746		4,746		—
II 資 本 剰 余 金	4,345		4,345		0
III 利 益 剰 余 金	17,477		18,556		1,079
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	777		777		—
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 133		1,243		1,377
VI 自 己 株 式	△ 106		△ 719		△ 613
資 本 合 計	27,107	49.0	28,950	51.0	1,843
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	55,350	100.0	56,796	100.0	1,445

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増 減 額
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
I 売 上	高	39,883	100.0 %	41,643	100.0 %	1,760
II 売 上 原 価	価	29,468	73.9	30,706	73.7	1,237
売 上 総 利 益		10,415	26.1	10,937	26.3	522
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,590	21.5	8,292	19.9	△ 297
営 業 利 益		1,825	4.6	2,645	6.4	820
IV 営 業 外 収 益		250	0.6	322	0.8	71
受 取 利 息 及 び 配 当 金		72		55		△ 16
そ の 他 の 営 業 外 収 益		178		266		87
V 営 業 外 費 用		312	0.8	319	0.8	6
支 払 利 息		223		183		△ 39
そ の 他 の 営 業 外 費 用		89		135		45
経 常 利 益		1,762	4.4	2,647	6.4	885
VI 特 別 利 益		97	0.2	228	0.5	130
固 定 資 産 売 却 益		25		3		△ 21
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		41		56		14
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益		31		53		22
投 資 有 価 証 券 売 却 益		—		92		92
そ の 他 の 特 別 利 益		—		22		22
VII 特 別 損 失		3,420	8.6	169	0.4	△ 3,250
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損		68		23		△ 45
た な 卸 資 産 評 価 損		49		—		△ 49
た な 卸 資 産 処 分 損		58		—		△ 58
投 資 有 価 証 券 評 価 損		2,174		—		△ 2,174
投 資 有 価 証 券 売 却 損		522		6		△ 516
固 定 資 産 評 価 損		377		—		△ 377
会 員 権 評 価 損		63		21		△ 42
分 社 関 連 費 用		—		105		105
そ の 他 の 特 別 損 失		105		13		△ 91
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		△ 1,560	△ 3.9	2,706	6.5	4,266
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		133	0.3	428	1.0	294
法 人 税 等 調 整 額		△ 662	△ 1.7	696	1.7	1,358
少 数 株 主 損 益		4	0.0	12	0.0	7
当 期 純 利 益		△ 1,036	△ 2.6	1,568	3.8	2,605

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,638	4,345
II 資 本 剰 余 金 増 加 高	—	0
自 己 株 式 処 分 差 益	—	0
III 資 本 剰 余 金 減 少 高	293	—
自 己 株 式 消 却 額	293	—
IV 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	4,345	4,345
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	18,890	17,477
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	89	1,568
合 併 に 伴 う 増 加 高	89	—
当 期 純 利 益	—	1,568
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	1,503	489
配 当 金	354	348
役 員 賞 与	43	0
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 減 少 高	10	—
連 結 子 会 社 で の 合 併 に 伴 う 減 少 高	—	140
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	58	—
当 期 純 損 失	1,036	—
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	17,477	18,556

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	
			金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税金等調整前当期純利益		△	1,560		2,706	
2. 減価償却費			1,045		1,002	
3. 貸倒引当金の減少額		△	41	△	56	
4. 受取利息及び受取配当金		△	72	△	55	
5. 支払利息			223		183	
6. 投資有価証券売却損益			522	△	86	
7. 有形固定資産売却損			43		36	
8. 有形固定資産評価損			377		—	
9. 投資有価証券評価損			2,174		—	
10. 会員権評価損			63		21	
11. 売上債権の減少額			972		813	
12. たな卸資産の増減額			1,224	△	335	
13. 仕入債務の増加額			395		870	
14. その他			251	△	253	
小 計			5,620		4,847	
15. 利息及び配当金の受取額			53		55	
16. 利息の支払額		△	230	△	176	
17. 法人税等の支払額		△	972	△	189	
営業活動によるキャッシュ・フロー			4,470		4,538	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 定期預金の払戻しによる収入			23		—	
2. 有形固定資産の取得による支出		△	578	△	921	
3. 有形固定資産の売却による収入			82		15	
4. 無形固定資産の取得による支出		△	59	△	35	
5. 投資有価証券の取得による支出		△	805	△	195	
6. 投資有価証券の売却による収入			196		198	
7. 貸付けによる支出		△	81	△	4	
8. 貸付金の回収による収入			16		107	
9. その他			70	△	34	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	1,134	△	869	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の純減少額		△	1,147	△	340	
2. 長期借入れによる収入			—		150	
3. 長期借入金の返済による支出		△	305	△	1,124	
4. 社債の償還による支出		△	1,000	△	1,000	
5. 自己株式の取得による支出		△	230	△	613	
6. 配当金の支払額		△	357	△	352	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	3,041	△	3,280	
IV 現金及び現金同等物の増減額			294		387	
V 現金及び現金同等物の期首残高			4,301		4,817	
VI 新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			221		33	
VII 現金及び現金同等物の期末残高			4,817		5,238	

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………7社

(新規) (株)モリタエコノス

(株)モリタエコノスは、エコノス事業部門を平成15年10月1日付で簡易会社分割の方法で分社化いたしました。

モリタエンジニアリング(株)及び(株)モリタバイオは、平成15年5月1日付で合併し、(株)モリタエンジニアリングと社名変更しております。

非連結子会社……………2社

なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の対象から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

評価基準 原価法

評価方法 製品及び仕掛品 …… 主として個別法

原材料 …… 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職引当金

役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証の総額から、主たる債務者の返済可能額等の回収見積額を控除した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 …… 借入金の利息、外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却する方法によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,306 百万円	14,686 百万円
2. 非連結子会社および関連会社の株式等		
投資有価証券	183 百万円	153 百万円
3. 担保提供資産	3,055 百万円	3,058 百万円
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月…… 平成14年3月31日		
再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が、当該再評価後の帳簿価格を下回る金額は2,775百万円であります。		
5. 保証債務残高	214 百万円	96 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
役員報酬及び従業員給料手当	3,112 百万円	3,053 百万円
賞与引当金繰入額	298 百万円	302 百万円
退職給付費用	379 百万円	263 百万円
役員退職引当金繰入額	24 百万円	56 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	516 百万円	594 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,829 百万円	5,250 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 12 百万円	△ 12 百万円
現金及び現金同等物	4,817 百万円	5,238 百万円

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	防 災 関連事業	環 境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
I.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,338	15,305	41,643	—	41,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	180	447	(447)	—
計	26,605	15,486	42,091	(447)	41,643
営業費用	24,325	15,111	39,437	(438)	38,998
営業利益	2,280	374	2,654	(9)	2,645
II.資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	32,780	18,595	51,376	5,419	56,796
減 価 償 却 費	577	425	1,002	—	1,002
資 本 的 支 出	362	582	945	—	945

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	防 災 関連事業	環 境 関連事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,665	14,037	180	39,883	—	39,883
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	97	152	349	(349)	—
計	25,764	14,134	333	40,232	(349)	39,883
営業費用	24,084	13,990	349	38,424	(366)	38,058
営業利益	1,679	143	△ 15	1,807	17	1,825
II.資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	31,207	19,886	—	51,094	4,256	55,350
減 価 償 却 費	609	427	8	1,045	—	1,045
資 本 的 支 出	398	371	—	769	—	769

(注) 1. 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業、環境関連事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主要製品

防災関連事業 …… 消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業 …… 環境プラント・産業機械、プレス機械装置、
衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛、バイオ機器

その他事業 …… 油圧機器

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 5,531 百万円、前連結会計年度 4,324 百万円であります。その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

② リース取引

(借主側)

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

	前連結会計年度 (機械装置及び運搬具等)	当連結会計年度 (機械装置及び運搬具等)
1. 取得価額相当額	1,376 百万円	1,070 百万円
減価償却累計額相当額	739 百万円	632 百万円
期末残高相当額	636 百万円	438 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	270 百万円	230 百万円
1 年 超	366 百万円	207 百万円
合 計	636 百万円	438 百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	323 百万円	272 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		

(貸主側)

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

	前連結会計年度 (機械装置及び運搬具等)	当連結会計年度 (機械装置及び運搬具等)
1. 取得価額	346 百万円	380 百万円
減価償却累計額	223 百万円	237 百万円
期末残高	123 百万円	142 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	46 百万円	46 百万円
1 年 超	93 百万円	94 百万円
合 計	139 百万円	141 百万円
3. 受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	62 百万円	66 百万円
減価償却費	45 百万円	39 百万円
4. 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。		

③ 関連当事者との取引

該当事項はありません。

④ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	233 百万円	273 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	310 百万円	198 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	395 百万円	357 百万円
役員退職引当金否認	110 百万円	125 百万円
たな卸資産評価損等	241 百万円	167 百万円
保証債務引当金	92 百万円	71 百万円
その他有価証券評価差額金	92 百万円	0 百万円
繰越欠損金	1,165 百万円	517 百万円
連結上の未実現利益の調整	32 百万円	40 百万円
その他	421 百万円	497 百万円
繰延税金資産小計	3,096 百万円	2,248 百万円
回収懸念額	△ 44 百万円	—
繰延税金資産合計	3,052 百万円	2,248 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	—	△ 853 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 843 百万円	△ 822 百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	△ 532 百万円	△ 532 百万円
その他	△ 3 百万円	△ 8 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,379 百万円	△ 2,215 百万円
繰延税金資産の純額	1,673 百万円	32 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 3.1 %	1.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	△ 0.1 %
住民税均等割等	△ 3.0 %	1.8 %
評価性引当金の計上	△ 2.8 %	—
繰越欠損金の使用	5.4 %	—
法定実効税率の変更による調整	△ 3.0 %	0.5 %
当期より繰延税金資産に計上した一時差異	—	△ 3.6 %
その他	△ 0.3 %	1.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9 %	41.6 %

⑤ 有価証券

当連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,963	4,029	2,066
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	3	5	1
	小 計	1,967	4,035	2,068
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	117	92	△ 24
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	117	92	△ 24
合 計		2,085	4,128	2,043

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
198	92	6

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

区 分	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	409

前連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	100	126	26
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	100	126	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,913	1,660	△ 252
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	3	3	—
	小 計	1,917	1,664	△ 252
合 計		2,017	1,791	△ 226

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
196	—	522

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)

区 分	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	409

⑥ デリバティブ

(単位:百万円)

対象物の種類	種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	35	35	△ 0	15	15	0
合計		35	35	△ 0	15	15	0

(注) 1.時価の算定方法…取引先金融機関から提示された価格によっております。
2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

⑦ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成15年2月より、規約型企業年金制度を新設し、企業年金及び退職一時金制度の2種類となっております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
① 退職給付債務	5,315	5,061
② 年金資産	1,976	2,213
③ 退職給付引当金	771	662
④ 未認識数理計算上の差異	1,373	1,054
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	3,093	2,836
⑥ 未認識過去勤務債務	△ 1,900	△ 1,705

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
① 勤務費用	401	274
② 利息費用	241	127
③ 期待運用収益	100	49
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	261	257
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	91	149
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	△ 195

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	3.0 %	2.5 %
③ 期待運用収益率	3.0 %	2.5 %
④ 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	防 災	22,046		22,642
環 境	13,960		15,009	
そ の 他	180		—	
合 計	36,187		37,651	

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	防 災	24,599	3,001	27,215
環 境	14,221	2,189	15,667	2,747
そ の 他	21	—	—	—
合 計	38,842	5,191	42,882	6,430

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減率 %
	防 災	25,665		26,338	
環 境	14,037		15,305		9.0
そ の 他	180		—		—
合 計	39,883		41,643		4.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月21日

上場会社名 株式会社 モリタ

上場取引所 東 大

コード番号 6455

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.morita119.com)

)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 新村 鋭男

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長

氏名 中田 和彦

TEL (06) 6756 - 0105

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	30,635	13.7	1,781	32.1	1,930	42.6
15年 3月期	35,493	10.6	1,348	29.2	1,353	27.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,100	-	22.54	-	4.0	3.8	6.3
15年 3月期	1,165	-	24.71	-	4.2	2.5	3.8

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 45,915,455株 15年 3月期 47,181,728株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	7.50	3.75	3.75	342	31.1	1.2
15年 3月期	7.50	3.75	3.75	350	-	1.3

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	49,779	28,413	57.1	632.54
15年 3月期	52,538	26,961	51.3	578.92

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 44,920,419株 15年 3月期 46,572,454株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 1,998,123株 15年 3月期 346,088株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	6,500	600	350	3.75	-	-
通期	26,000	2,100	1,300	-	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28円94銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減 額
	(平成15年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	(22,611)	43.0	(17,422)	35.0	(△ 5,189)
現 金 及 び 預 金	4,055		3,707		△ 347
受 取 手 形	2,688		1,224		△ 1,464
売 掛 金	9,606		6,841		△ 2,765
た な 卸 資 産	4,025		3,310		△ 715
前 渡 金	53		—		△ 53
前 払 費 用	24		52		28
繰 延 税 金 資 産	1,669		811		△ 858
短 期 貸 付 金	450		1,348		897
そ の 他	142		157		15
貸 倒 引 当 金	△ 105		△ 31		74
II 固 定 資 産	(29,926)	57.0	(32,357)	65.0	(2,430)
(有 形 固 定 資 産)	(25,682)	48.9	(25,163)	50.6	(△ 519)
建 物	5,482		5,416		△ 65
構 築 物	485		453		△ 32
機 械 装 置	1,068		812		△ 256
車 輜 運 搬 具	109		51		△ 57
工 具 器 具 備 品	309		202		△ 107
土 地	18,227		18,227		—
(無 形 固 定 資 産)	(282)	0.5	(174)	0.4	(△ 108)
電 話 加 入 権	26		14		△ 11
そ の 他	256		159		△ 96
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(3,961)	7.5	(7,019)	14.1	(3,057)
投 資 有 価 証 券	2,100		4,202		2,102
関 係 会 社 株 式	748		2,268		1,520
長 期 貸 付 金	237		227		△ 10
長 期 回 収 債 権	969		683		△ 285
繰 延 税 金 資 産	403		—		△ 403
そ の 他	550		520		△ 29
貸 倒 引 当 金	△ 1,048		△ 883		164
資 産 合 計	52,538	100.0	49,779	100.0	△ 2,759

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減 額 金 額
	(平成15年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
期 別	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	(13,807)	26.3	(12,910)	25.9	(△ 897)
支 払 手 形	5,102		3,856		△ 1,246
買 掛 金	3,890		3,146		△ 743
短 期 借 入 金	1,180		2,592		1,412
一年以内償還予定の社債	1,000		1,000		—
未 払 金	485		406		△ 79
未 払 費 用	108		73		△ 34
未 払 法 人 税 等	24		47		23
未 払 消 費 税 等	446		249		△ 196
前 受 金	786		1,038		251
賞 与 引 当 金	539		375		△ 163
そ の 他	243		124		△ 119
II 固 定 負 債	(11,769)	22.4	(8,455)	17.0	(△ 3,314)
社 債	1,000		—		△ 1,000
長 期 借 入 金	8,870		6,378		△ 2,492
繰 延 税 金 負 債	—		716		716
退 職 給 付 引 当 金	628		142		△ 485
役 員 退 職 引 当 金	234		258		23
債 務 保 証 損 失 引 当 金	228		174		△ 53
預 り 保 証 金	265		252		△ 13
長 期 前 受 収 益	9		—		△ 9
再評価に係る繰延税金負債	532		532		—
負 債 合 計	25,576	48.7	21,365	42.9	△ 4,211
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	4,746	9.0	4,746	9.5	—
II 資 本 剰 余 金	4,345	8.3	4,345	8.7	0
III 利 益 剰 余 金	17,329	33.0	18,081	36.3	751
利 益 準 備 金	1,234		1,234		—
配 当 準 備 積 立 金	1,000		1,000		—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,238		1,221		△ 16
別 途 積 立 金	15,039		13,439		△ 1,600
当 期 未 処 分 利 益	△ 1,182		1,185		2,368
(うち当期純利益)	(△ 1,165)		(1,100)		(2,266)
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	777	1.5	777	1.6	—
V その他有価証券評価差額金	△ 131	△ 0.2	1,182	2.4	1,313
VI 自 己 株 式	△ 106	△ 0.2	△ 719	△ 1.5	△ 613
資 本 合 計	26,961	51.3	28,413	57.1	1,452
負 債 及 び 資 本 合 計	52,538	100.0	49,779	100.0	△ 2,759

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減 額	
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		金 額	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	
I 売 上 高	35,493	100.0	30,635	100.0	△	4,858
II 売 上 原 価	26,741	75.3	22,959	74.9	△	3,781
売 上 総 利 益	8,752	24.7	7,675	25.1	△	1,076
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,403	20.9	5,893	19.2	△	1,509
営 業 利 益	1,348	3.8	1,781	5.8		433
IV 営 業 外 収 益	378	1.1	594	1.9		215
受 取 利 息 及 び 配 当 金	61		50		△	11
そ の 他 の 収 益	317		544			226
V 営 業 外 費 用	373	1.1	445	1.5		72
支 払 利 息	198		168		△	30
そ の 他 の 費 用	175		277			102
経 常 利 益	1,353	3.8	1,930	6.3		576
VI 特 別 利 益	94	0.3	214	0.7		119
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	37		65			27
固 定 資 産 売 却 益	25		2		△	22
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	31		53			22
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		92			91
VII 特 別 損 失	3,206	9.0	121	0.4	△	3,085
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損	61		12		△	49
固 定 資 産 評 価 損	377		—		△	377
投 資 有 価 証 券 売 却 損	522		6		△	516
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,174		—		△	2,174
会 員 権 評 価 損	63		21		△	42
分 社 関 連 費 用	—		79			79
そ の 他 の 特 別 損 失	6		1		△	5
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 1,758	△ 5.0	2,023	6.6		3,781
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39		142			103
法 人 税 等 調 整 額	△ 631		780			1,412
当 期 純 利 益	△ 1,165	△ 3.3	1,100	3.6		2,266
前 期 繰 越 利 益	218		259			40
中 間 配 当 額	176		173		△	2
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 58		—			58
当 期 未 処 分 利 益	△ 1,182		1,185			2,368

(3)利益処分案

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期	
	金	額	金	額
I 当 期 未 処 分 利 益		△ 1,182		1,185
II 任 意 積 立 金 取 崩 額				
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,600		—	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	16	1,616	19	19
合 計		434		1,205
III 利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	174 (1株につき3円75銭)		168 (1株につき3円75銭)	
2. 役 員 賞 与 金	—		65	
〔 取 締 役 賞 与 〕			〔 63 〕	
〔 監 査 役 賞 与 〕			〔 2 〕	
3. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	—	174	700	933
IV 次 期 繰 越 利 益		259		271

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 …… 借入金の利息、外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,506 百万円	11,759 百万円
2. 担保提供資産	2,964 百万円	2,967 百万円
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月…… 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が、当該再評価後の帳簿価格を下回る金額は2,775百万円であります。		
4. 保証債務残高	404 百万円	296 百万円
5. 株式の状況		
授権株式数	75,778 千株	75,778 千株
発行済株式総数	46,918 千株	46,918 千株

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
役員報酬及び従業員給料手当	2,429 百万円	1,942 百万円
賞与引当金繰入額	260 百万円	155 百万円
退職給付費用	362 百万円	197 百万円
役員退職引当金繰入額	34 百万円	37 百万円
減価償却費	447 百万円	319 百万円
旅費交通費	360 百万円	246 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	510 百万円	585 百万円

① リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前 期 機械装置等	当 期 機械装置等
(1) 取得価額相当額	1,407 百万円	863 百万円
減価償却累計額相当額	783 百万円	577 百万円
期末残高相当額	623 百万円	286 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	274 百万円	178 百万円
1年超	349 百万円	108 百万円
合 計	623 百万円	286 百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	335 百万円	240 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		

② 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,131 百万円	459 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	188 百万円	152 百万円
退職給付引当金	354 百万円	158 百万円
役員退職引当金否認	95 百万円	105 百万円
減価償却限度超過額	38 百万円	132 百万円
たな卸資産評価損	241 百万円	167 百万円
固定資産評価損	153 百万円	133 百万円
過年度製品補償損	67 百万円	—
その他有価証券評価差額金	89 百万円	—
貸倒引当金限度超過額	310 百万円	198 百万円
会員権評価損	107 百万円	116 百万円
債務保証損失引当金否認	92 百万円	71 百万円
その他	44 百万円	31 百万円
繰延税金資産合計	2,916 百万円	1,726 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	—	△ 809 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 843 百万円	△ 822 百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	△ 532 百万円	△ 532 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,375 百万円	△ 2,163 百万円
繰延税金資産の純額	1,541 百万円	△ 437 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	40.6 %	40.6 %
法定実効税率		
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 2.3 %	1.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	△ 0.1 %
住民税均等割額	△ 2.5 %	1.7 %
過年度法人税等	—	1.2 %
法定実効税率変更による調整	△ 2.5 %	0.5 %
その他	0.1 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7 %	45.6 %

役員 の 異 動 (平成16年6月29日付予定)

(1) 代表者の異動

該当者なし

(2) その他の役員異動

新任取締役候補者

取 締 役〔ポンプ事業本部 海外事業部長〕

中 島 正 博 (現 執行役員 ポンプ事業本部 海外事業部長)

新任監査役候補者

常勤監査役

西 田 一 成 (現 常務執行役員 管理サービス本部 総務部長)

退任予定監査役

監 査 役(非常勤)

一 柳 良 雄

その他

・ 役員 の 委 嘱 事 項 の 変 更

常務取締役〔管理サービス本部長、総務部長、関連事業部長、人事・労務担当〕

柴 田 正 興 (現 常務取締役 管理サービス本部長、関連事業部長、人事・
労務担当)

・ 退 任 予 定 執 行 役 員

常務執行役員

西 田 一 成 (常勤監査役 就任予定)

以 上